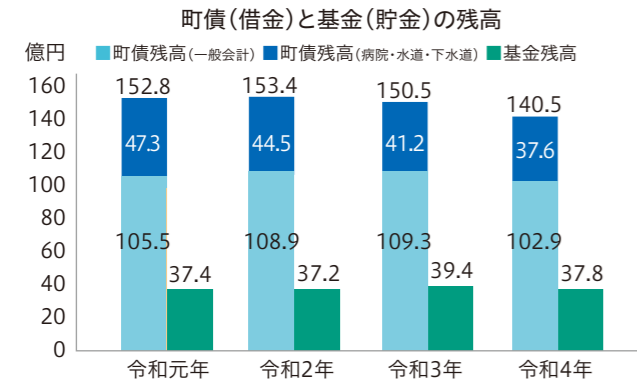


町債(借金)と基金(貯金)の残高

一般会計の町債残高は、繰上償還の実施や町債発行額の減少により、昨年度から6億4千1百万円減少しました。しかし、新庁舎の建設以降、町債残高が100億円を超える厳しい状況が続いています。一般会計でみると、本町は同じ規模の団体(類似団体)と比較して、町民一人当たりの町債残高が約2倍あり、今後も計画的な事業執行、繰上償還が必要だと考えています。病院・水道・下水道会計の町債残高は3億5千5百万円減少しています。※建物や道路、水道などの整備をするときは、国や金融機関からお金を借りて整備します。

基金は、繰上償還の財源として減債基金を取り崩すなどしたため、昨年度末から1億6千万円減少して37億8千万円余りとなりました。令和5年度以降も、基金を取り崩しながらの財政運営となると見込んでいますが、国債などの運用益も確保しつつ、各事業の財源として有効に活用していきます。

※基金には定額運用基金と国保会計基金を含む



まちの財政の健康状態を表す指標

実質公債費比率(3カ年平均) 9.3% (昨年度9.4%)

家計に例えると、年収に対してローンの年間返済額が何割あるかを表しています。

3カ年平均の値は、昨年度から0.1ポイント改善しました。しかし、単年度比率は0.7ポイント悪化しています。今後は公債費の増加に合わせて指標が悪化する見込みです。大規模建設事業の実施を平準化することで、町債の年間返済額も平準化していく必要があります。

将来負担比率 44.9% (昨年度45.5%)

家計に例えると、生活費や学費、家のローン、子どもへの仕送り費用など「将来負担しないといけない費用」の合計が、年収の何年分あるかを表しています。昨年度から0.6ポイント改善しています。繰上償還を実施し、町債残高が減少したためです。

経常収支比率 96.7% (昨年度92.5%)

人件費や扶助費、借金の返済費用のように毎年度決まって支払われる経費が、税金や普通交付税などの「使い道が限定されない毎年度定期的に収入されるお金」のうち、どの程度を占めているかを表しています。

比率が100%に近くなると、自由に使えるお金が少なくなり、財政にゆとりがなくなります。物価高騰により光熱水費等の経常経費が増加したため、数値は悪化しました。

新型コロナウイルス感染症対策経費 2億4千4百万円

令和2年度から続くコロナ禍も3年が過ぎました。「感染予防対策」として5千7百万円、「事業者等の支援」として1億1千8百万円、「地域経済の活性化対策」として6千9百万円の費用がかかりました。令和4年度の主な事業は以下のとおりです。

■感染予防対策

- ワクチン接種費用 4,875万円
- 集会施設等空調設備・トイレ改修 650万円
- 保育所感染対策用品購入 140万円

■事業者・個人等の支援

- 畜産事業者飼料価格高騰支援 3,685万円
- 福祉事業所等電気代等高騰支援 480万円
- 温浴施設燃料価格等高騰支援 432万円
- 和牛繁殖農家子牛価格下落支援 204万円
- 運送事業者燃料価格高騰支援 86万円
- 学校給食材料価格高騰支援 67万円
- 住民税非課税世帯等臨時給付金 4,256万円
- 灯油券配布事業 2,033万円
- 子育て世帯等臨時給付金 564万円

■地域経済の活性化

- 元気回復券 4,952万円
- プレミアム商品券 1,944万円

町民1人当たり・1世帯当たり

人口 4,506人
世帯 1,999世帯
[令和5年4月1日現在]

使った費用【一般会計】

1人 184万円
1世帯 415万円

負担した税金【一般会計】

1人 11万円
1世帯 24万円

借入金残高【一般会計】

1人 228万円
1世帯 515万円

借入金残高【全会計】

1人 312万円
1世帯 703万円

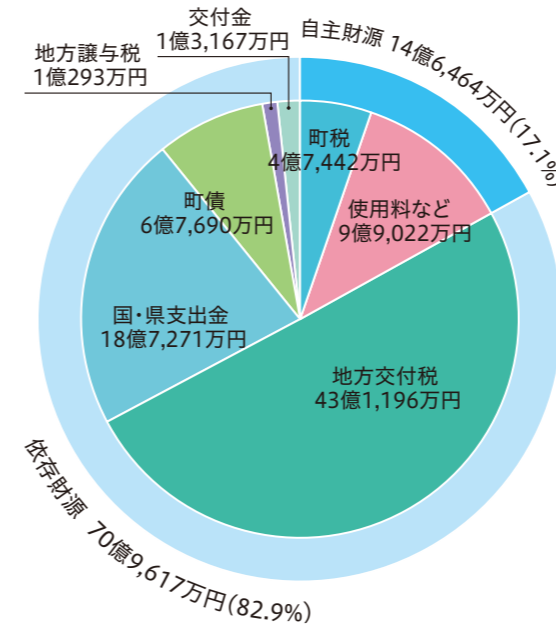
基金残高

1人 84万円
1世帯 189万円

収入

【一般会計】

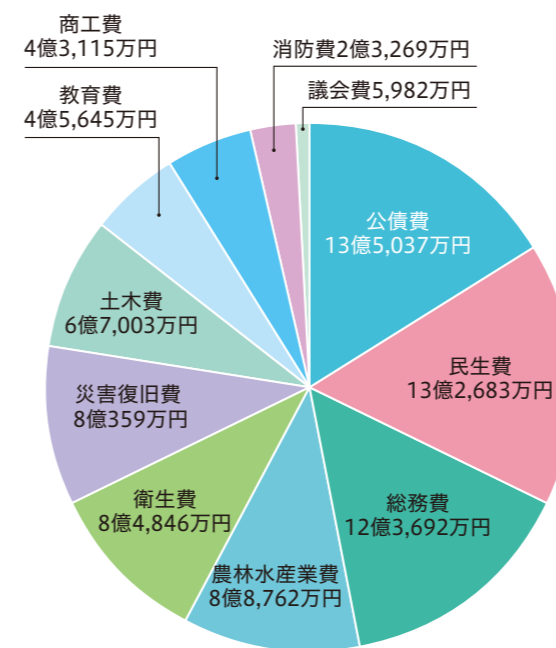
85億6,081万円



支出

【一般会計】

83億393万円



総務費…選挙、庁舎維持費、公共交通、地域振興などに使われる費用
公債費…町債(借金)の返済費用
民生費…保育所や高齢者・障がい者福祉、生活保護などに使われる費用
衛生費…予防接種や健康診断、ごみ処理、環境の保全などに使われる費用

令和4年度の一般会計と特別会計等の決算認定を9月議会に提出しました。監査委員からは、全ての会計において報告値は適正に計上されていると認められたものの、町債(借金)が依然として高水準にあることから、慎重な財政運営に努めるよう意見がありました。議会では、決算審査特別委員会を設置し、12月議会報告される予定で審査が行われています。

収入の状況

昨年度と比較して、自主財源は町税が5百万円減少したほか、ふるさと応援寄附金が2千3百万円減少、基金からの繰入金(貯金の取り崩し)は1億5千3百万円増加しました。依存財源は地方交付税が4千9百万円増加、国県支出金が6千9百万円増加、町債(借金)は5億2千7百万円減少しています。

令和4年度は、今後の実質公債費比率(支出額のうちの借金返済額の割合)の上昇を見据え、基金を取り崩し、2億5千3百万円の繰上償還を実施しました。令和5年度の予算も財源不足により多額の基金を取り崩して予算を編成しているため、一層の施策の重点化と収入に見合った財政運営が必要な状況が続いています。

令和4年度に実施した主な事業(新規事業など)

- 総務費** 庁内LANサーバ更新、電子調達システム導入、旧赤名米倉庫・消防団車両庫の撤去、角井自治会館エアコン更新、道の駅頓原周辺エリア整備計画策定、町営バス・デマンドバス・自動運転車両の運行、飯南高校の支援、小さな拠点づくりの支援など
- 民生費** 外出支援タクシー助成、来島高齢者冬期宿泊センター照明改修、高齢者・障がい者福祉、出産祝い金・出産応援ギフト、子ども等医療費助成、保育所運営など
- 衛生費** 医療従事者確保対策助成金、各種健診・予防接種、火葬場運営、ごみ処理施設の運営など
- 農林水産業費** 鳥獣被害防止、中山間直接支払、農業担い手支援、リースハウス団地整備(4棟)、農村環境改善センターみせん改修、育苗センターハウス改修、農道整備、農業基盤整備、地籍調査、町庁造林事業など
- 商工費** 創業支援、観光施設運営・維持管理、赤来高原観光りんご園機器整備など
- 土木費** 町道整備、道路除雪・除雪車両庫新設、町営住宅改修など
- 教育費** 学習支援館運営、ICT教育の推進(デジタル教科書)、スクールバス更新(1台)、公民館事業、小中学校体育館・志ヶトレセン照明改修、谷高齢者コミュニティセンター改修など
- 消防費** 消防団車両更新(2台)、防災行政無線機器整備、ハザードマップデータ更新など

令和4年度
まちの
決算